
岐阜県の一般廃棄物

平成28年度一般廃棄物処理事業実態調査結果から

平成30年4月

岐 阜 県

はじめに

環境省において、一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として、全国の市町村及び一部事務組合に対し「一般廃棄物処理事業実態調査」を実施した。

この統計集の値は、一般廃棄物(ごみ及びし尿)に関して、平成28年度1年間の実績または、平成28年度末(平成29年3月31日)現在の値を示すものである。

【主な指標値】

- ごみ総排出量

658千トン (前年度:674千トン 2.3%減)

- 一人一日あたりのごみ排出量 [ごみ総排出量/総人口・365日]

892g/人日 (平成24年度より総人口に外国人人口を含む)^(※)

(前年度:906g/人日 14g減)

【外国人を含まない場合】 913g/人日

- リサイクル率 [(資源化量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)]

18.9% (前年度:19.3% 0.4ポイント減)

- 最終処分場残余年数 [最終処分場残余容量/(最終処分量/埋立ごみ比重 0.8163)]

28.9年 (前年度:25.5年)

- 水洗化率 [水洗化人口/総人口]

95.3% (前年度:95.1% 0.2ポイント増)

- 一人あたりのごみ処理経費(建設改良費を除く) [総額/総人口]

13,890円 (平成24年度より総人口に外国人人口を含む)^(※)

(前年度:13,167円 723円増)

【外国人を含まない場合】 14,214円

※ これまで総人口には外国人人口が含まれていなかったが、「住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年法律第77号)」により外国人住民についても住民基本台帳制度の対象となったため、平成24年度調査より総人口に外国人人口が含まれている。

I ごみ処理

1 ごみの排出・処理状況

(1)ごみ総排出量

ごみ総排出量とは、収集ごみ量、直接搬入ごみ量、集団回収量の合計である。

平成28年度におけるごみ総排出量は65万8435tで、前年度に比べ1万5417t (2.3%)減少した。

(2)1人1日あたりのごみ排出量

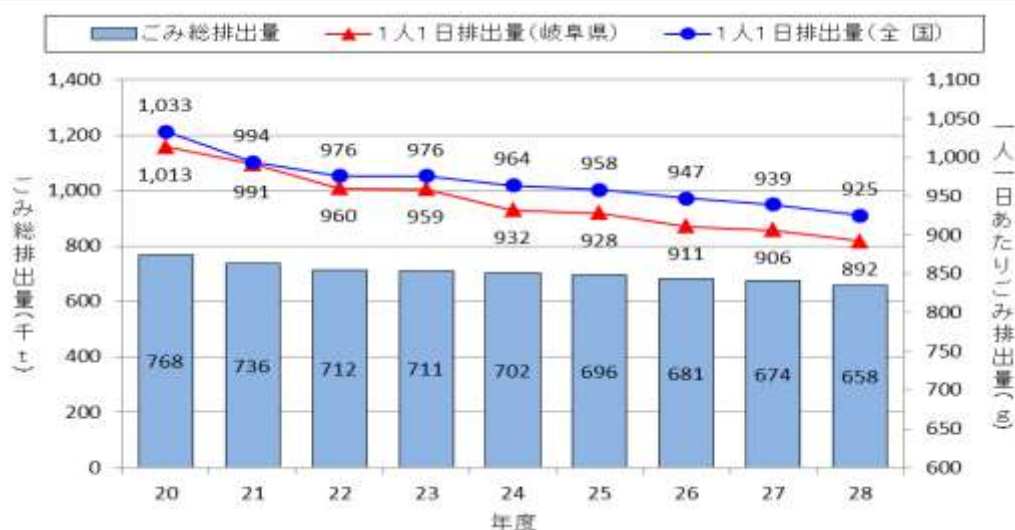
平成28年度における1人1日あたりのごみ排出量は892g、全国平均は925g(総人口に外国人人口を含まない場合は913gで、全国平均は942g)で、平成20年度以降、減少傾向が続いている。

表1 ごみ処理状況の推移

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ごみ総排出量	計画収集量(t)	611,070	593,630	576,242	580,214	574,163	574,467	562,649	562,233	553,578
	直接搬入量(t)	75,071	67,150	63,537	65,099	65,620	65,543	66,958	66,782	62,660
	集団回収量(t)	81,807	75,324	72,109	65,809	62,621	56,207	51,014	44,837	42,197
	ごみ総排出量(t) (A)	767,948	736,104	711,888	711,122	702,404	696,217	680,621	673,852	658,435
	生活系ごみ(t)	483,278	467,140	449,015	452,663	445,944	449,050	442,490	436,689	426,692
	事業系ごみ(t)	202,863	193,640	190,764	192,650	193,839	190,960	187,117	192,326	189,546
	集団回収量(t)	81,807	75,324	72,109	65,809	62,621	56,207	51,014	44,837	42,197
	ごみ総排出量(t) (A)	767,948	736,104	711,888	711,122	702,404	696,217	680,621	673,852	658,435
	総人口(人) (B)	2,076,145	2,034,153	2,031,982	2,025,425	2,064,940	2,054,775	2,045,952	2,031,903	2,022,785
計画収集人口(人)	2,073,144	2,034,153	2,031,982	2,025,425	2,064,940	2,054,775	2,045,952	2,031,903	2,022,785	
自家処理人口(人)	3,031	0	0	0	0	0	0	0	0	
1人1日あたりのごみ排出量(g/人日) (A)/(B)/365×1000000	1,013	991	960	959	932	928	928	911	906	892

※平成24年度から総人口には、外国人人口を含んでいる。

図1 ごみ総排出量及び1人1日あたりごみ排出量の推移



※平成24年度から、1人1日排出量(岐阜県・全国)は総人口に外国人人口を含み算出している。

過去5年間の各市町村別の1人1日あたりのごみ排出量は、以下のとおり推移している。

表2 過去5年間の各市町村別の1人1日あたりのごみ排出量

市町村名	H24	H25	H26	H27	H28	市町村名	H24	H25	H26	H27	H28
岐阜市	1,025	1,016	996	987	966	岐南町	1,003	1,203	1,107	1,134	963
大垣市	1,059	1,044	954	936	919	笠松町	1,022	996	997	1,146	1,005
高山市	990	987	1,073	1,005	987	養老町	1,017	1,016	1,002	935	936
多治見市	1,001	991	958	921	966	垂井町	853	841	899	870	863
関市	919	935	911	947	963	関ヶ原町	829	822	785	817	793
中津川市	1,058	1,047	1,055	1,034	1,064	神戸町	832	833	832	842	819
美濃市	1,005	887	825	850	909	輪之内町	884	954	887	846	813
瑞浪市	1,050	959	1,008	1,008	987	安八町	788	780	765	839	789
羽島市	824	815	804	814	787	揖斐川町	746	774	740	795	752
恵那市	814	792	710	749	823	大野町	646	696	685	674	660
美濃加茂市	899	931	914	888	851	池田町	707	702	682	687	681
土岐市	1,042	999	994	980	952	北方町	888	871	797	800	783
各務原市	966	983	994	984	945	坂祝町	766	741	706	699	686
可児市	832	828	816	795	779	富加町	741	734	716	718	679
山県市	696	691	661	698	710	川辺町	635	631	631	635	627
瑞穂市	727	733	727	699	690	七宗町	695	586	587	609	597
飛騨市	877	862	842	848	839	八百津町	622	624	617	626	645
本巣市	836	824	811	817	813	白川町	616	629	616	606	629
郡上市	787	801	809	812	794	東白川村	444	463	461	527	523
下呂市	895	901	878	897	838	御嵩町	761	807	712	714	700
海津市	730	731	737	788	728	白川村	841	887	908	1,058	982
						合計	932	928	911	906	892

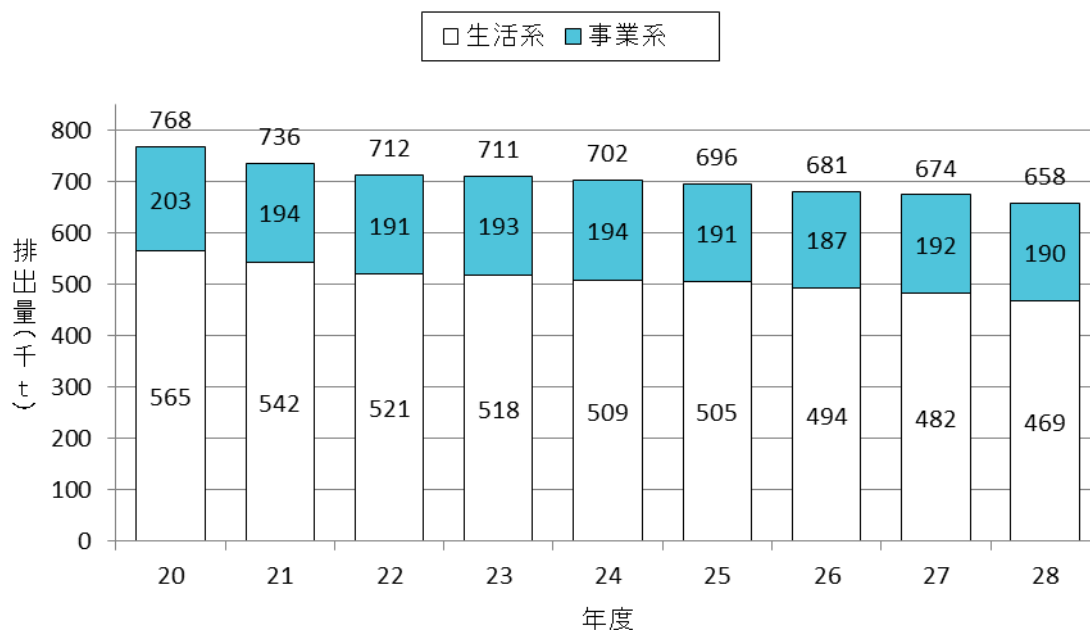
※平成24年度から、総人口に外国人人口を含み算出している。

(3)生活系ごみと事業系ごみ

生活系ごみとは、一般家庭から排出されたごみであり、事業系ごみとは、事業所等から排出されたごみである。

平成28年度は、生活系ごみが46万8889t、事業系ごみが18万9546tであり、生活系ごみが71.2%を占めていた。

図2 生活系ごみと事業系ごみの排出割合



(4)ごみ処理の状況

平成28年度のごみ処理フローは、図3のとおりである。

ごみの総処理量とは、直接焼却量、破碎・選別等の焼却以外の中間処理施設で処理された量、再生事業者等へ直接搬入された量(直接資源化量)、直接最終処分量の合計である。

平成28年度におけるごみ総処理量は617,759tで、中間処理量(直接焼却量と焼却以外の中間処理施設で処理された量の合計)は590,292t(95.6%)であり、直接資源化量は19,823t(3.2%)であった。ごみの総処理量全体の98.3%において、ごみ減量化のための処理がされていた。なお、直接最終処分量は7,644t(1.2%)であった。

また、中間処理量のうち、直接焼却された量は515,520t(ごみの総処理量の83.5%)であった。

図3 岐阜県のごみ処理フロー

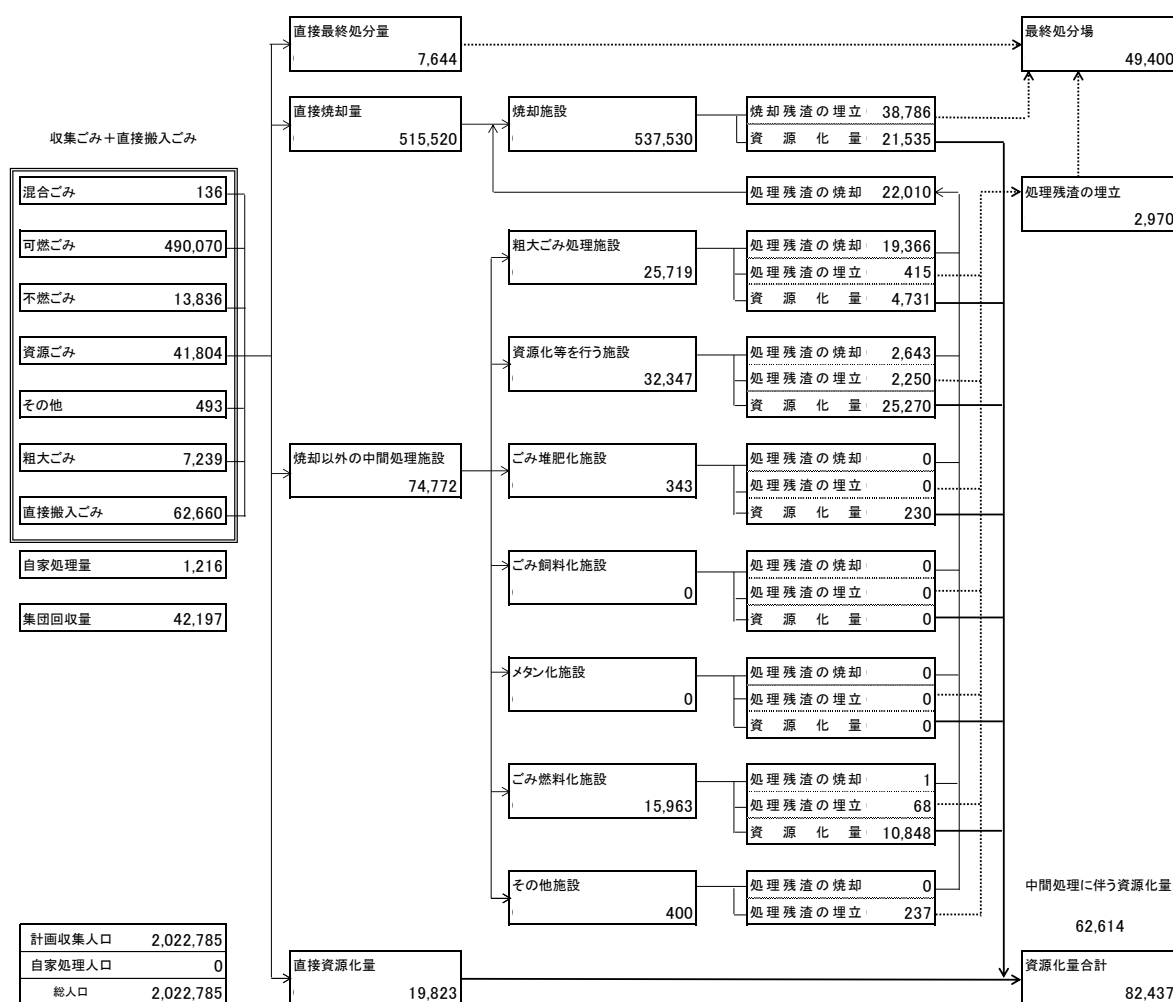
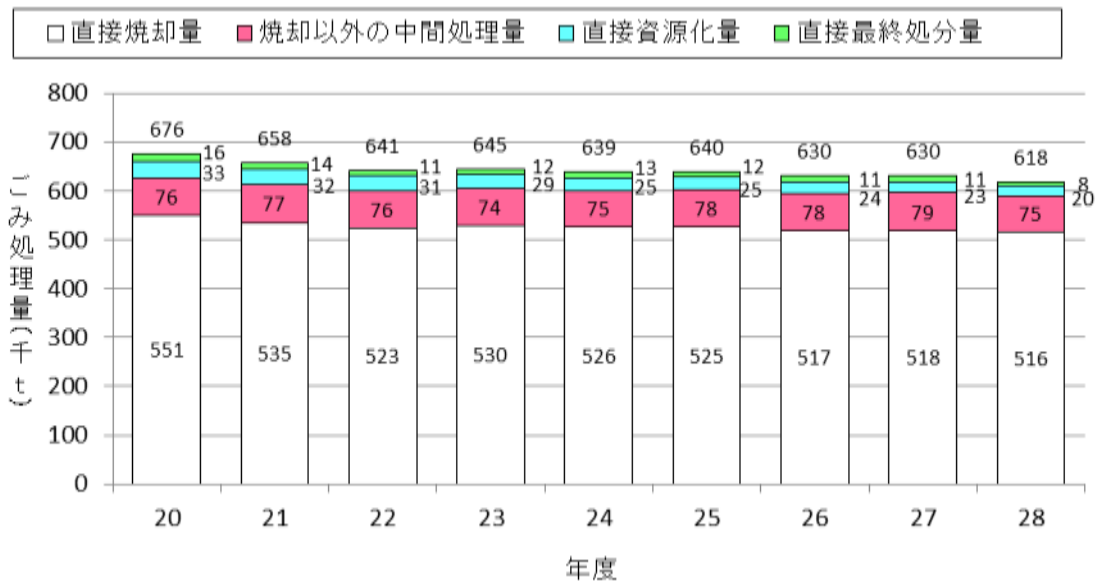


図4 ごみ総処理量の推移



2 リサイクルについて

(1)リサイクルの状況

市町村等において分別収集され、直接資源化された(直接資源化量)は19,823t、中間処理により資源化されたごみの量(中間処理後再生利用量)は62,616t、住民団体等によって資源回収された量(集団回収量)は42,197tであり、合計の資源化量^(注1)は124,634tであった。

リサイクル率^(注2)は18.9%であり、平成27年度実績(19.3%)と比較して減少しており、全国平均20.3%(平成27年度20.4%)も下回っている状況であった。

図5 ごみ資源化の状況

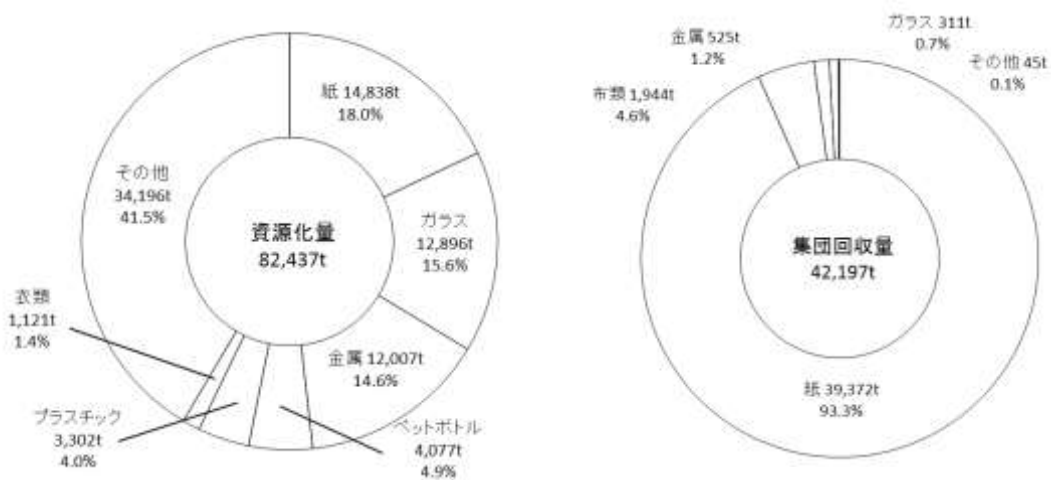
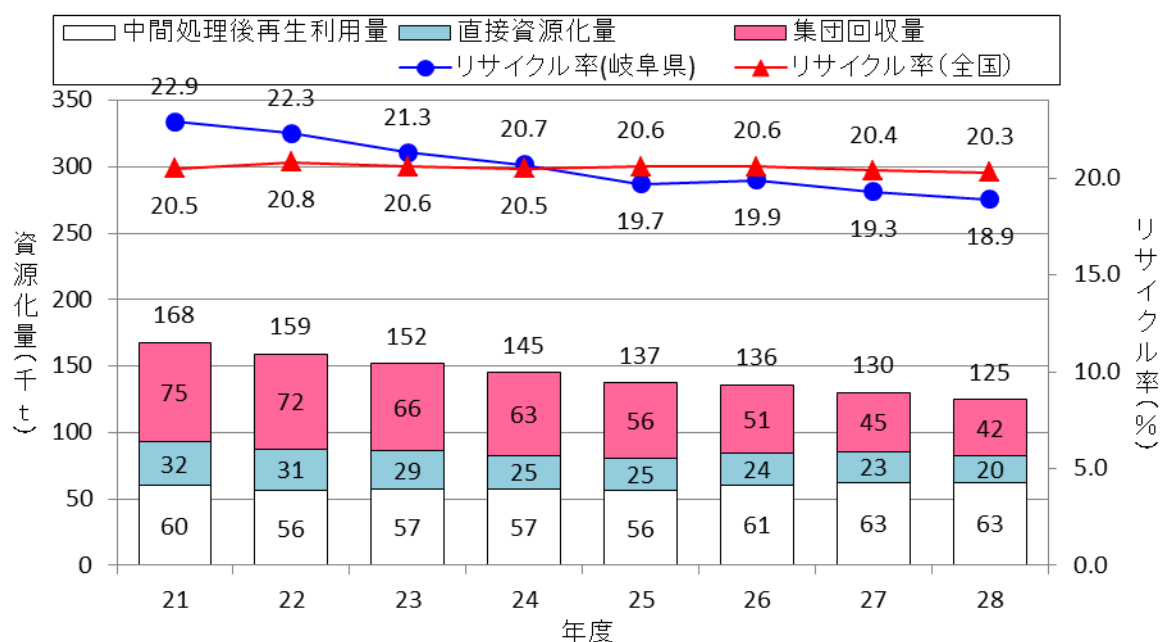


図6 資源化量とリサイクル率の推移



注1：資源化量とは、紙類、金属類、ガラス類などを原料として再使用するために回収された量

注2：リサイクル率

$$\text{リサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}}$$

(2)各市町村の状況

過去5年間の各市町村別のリサイクル率は、以下のとおり推移している。

また、各市町村における分別数は、ごみ処理施設、資源化ルート等の状況を勘案して決められているため、市町村間で大きく異なっている。約95%の市町村が11種類以上に分別していた。

表3 過去5年間の各市町村別のリサイクル率と分別数

市町村名	リサイクル率					分別数
	H24	H25	H26	H27	H28	
岐阜市	16.7	15.9	15.1	14.3	13.1	12
大垣市	20.7	14.5	22.7	21.4	21.6	11
高山市	22.4	21.1	18.9	19.3	18.5	9
多治見市	27.7	26.1	24.5	17.7	15.8	24
関市	20.9	20.3	18.7	17.7	17.3	15
中津川市	17.9	17.7	18.1	18.8	17.8	12
美濃市	28.1	14.6	13.4	11.3	15.3	16
瑞浪市	15.9	9.7	16.3	15.8	15.1	15
羽島市	27.7	26.8	24.3	23.2	21.8	18
恵那市	31.6	33.3	50.1	56.4	62.0	12
美濃加茂市	18.6	20.1	20.7	20.0	20.9	14
土岐市	14.1	15.1	14.5	13.9	13.1	16
各務原市	27.3	29.9	30.3	30.2	28.4	14
可児市	19.7	19.5	16.7	16.8	15.8	18
山県市	21.3	19.4	15.8	15.4	13.9	17
瑞穂市	16.4	15.5	14.0	11.9	11.9	16
飛騨市	25.4	24.3	23.1	22.4	22.0	18
本巣市	22.3	22.0	21.0	20.4	19.0	15
郡上市	21.7	20.4	19.0	18.9	18.3	29
下呂市	16.5	16.4	15.4	14.7	15.8	9
海津市	25.0	24.0	23.1	21.3	22.1	13
岐南町	9.8	16.5	17.3	17.0	24.1	20
笠松町	11.4	10.6	23.0	22.1	29.5	15
養老町	18.6	17.5	16.8	17.3	16.4	12
垂井町	18.6	18.7	17.1	17.1	15.9	14
関ヶ原町	26.9	26.0	24.5	22.6	23.3	14
神戸町	16.7	15.6	14.6	12.9	13.4	13
輪之内町	26.5	24.1	24.7	25.1	25.4	31
安八町	19.3	18.2	16.8	14.7	14.3	12
揖斐川町	28.9	27.7	25.5	23.5	23.1	21
大野町	19.1	17.5	16.2	13.6	16.3	19
池田町	28.8	27.9	26.7	24.5	22.7	25
北方町	21.3	19.5	18.5	17.3	16.4	14
坂祝町	13.6	18.0	11.9	20.8	14.2	16
富加町	21.1	20.3	18.0	17.0	13.9	17
川辺町	26.5	27.2	22.8	20.4	19.7	17
七宗町	37.3	25.9	26.5	31.6	30.6	12
八百津町	23.2	22.4	21.1	19.7	19.0	15
白川町	25.6	24.7	25.7	23.7	23.3	14
東白川村	44.3	49.9	44.7	42.7	39.1	12
御嵩町	17.7	22.8	15.9	17.3	14.7	25
白川村	33.7	33.3	28.7	22.8	25.7	17

民間事業者による古紙の回収状況について

近年、県内では、民間事業者により設置された資源回収ステーション(※)が増加しているが、これらの回収状況は、環境省により毎年実施されている一般廃棄物処理事業実態調査において、計上されないことから、県内の古紙回収状況を把握するため、廃棄物再生事業者を対象に調査を実施した。

〔 ※資源回収ステーション:家庭等から排出される資源物を回収するために設置された回収拠点で、主として空地等に設置され、無人で24時間受入可能な資源物の回収拠点、及びスーパー等店舗に設置された資源物の回収拠点。 〕

【調査概要】

調査方法:文書によるアンケート調査

調査対象者:県の廃棄物再生事業者登録を受けた事業者のうち紙類の再生を行っている事業者

主な調査事項:資源回収ステーション設置数、回収量

回答率:96.7%

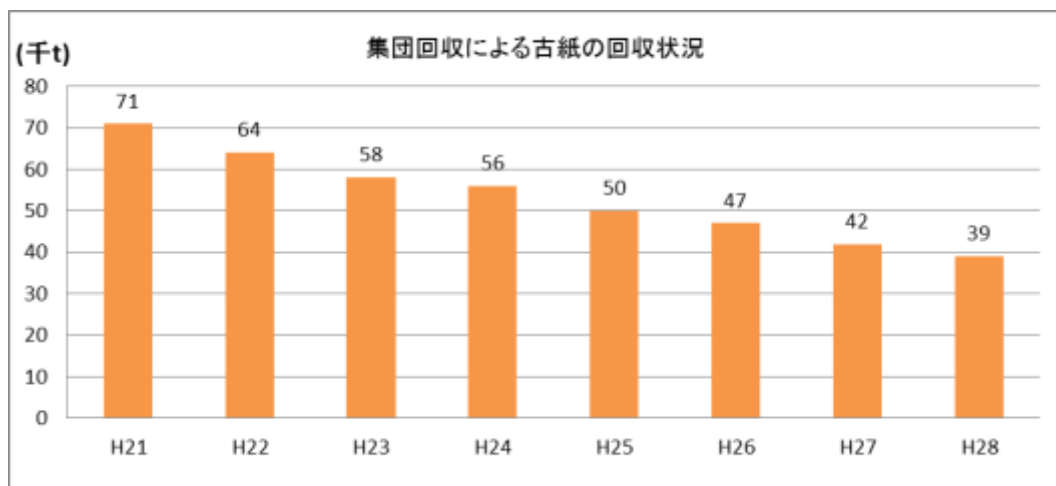
【調査結果】

資源回収ステーションは、県内283カ所(前年比+115カ所)設置されており、その回収量は30.8千t(前年比+5.8千t)であった。

なお、回収された古紙は全量製紙メーカー等に出荷され、再生利用されている。

【参考】

近年、集団回収による古紙の回収量は年々減少しており、家庭から出る古紙が集団回収から資源回収ステーションによる回収へシフトしているものと考えられる。(過去7年間で32千t減)

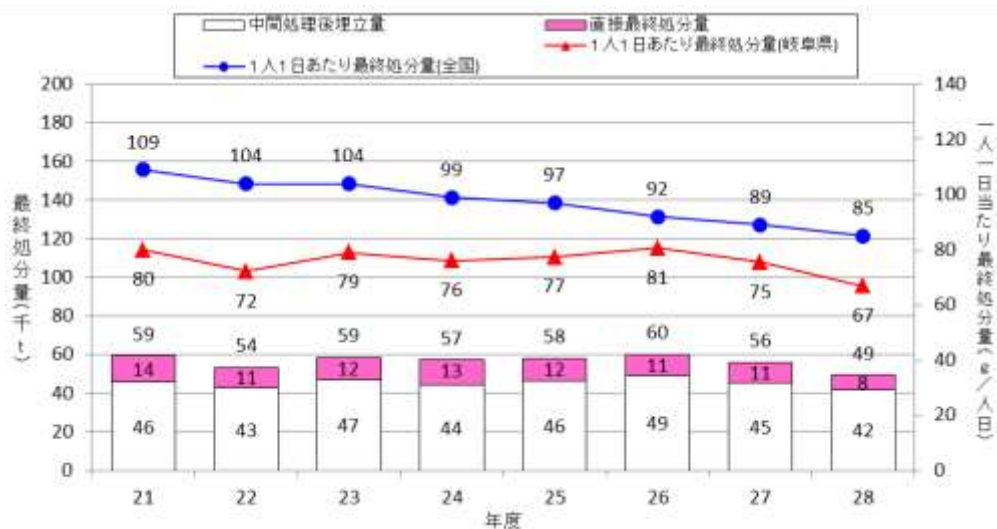


3 最終処分について

(1)最終処分の状況

直接最終処分量と中間処理後に最終処分されるものとを合計した最終処分量は49,400t、1人1日当たりの最終処分量は67g(平成28年度全国平均85g)であった。

図7 最終処分量と1人1日当たりの最終処分量の推移



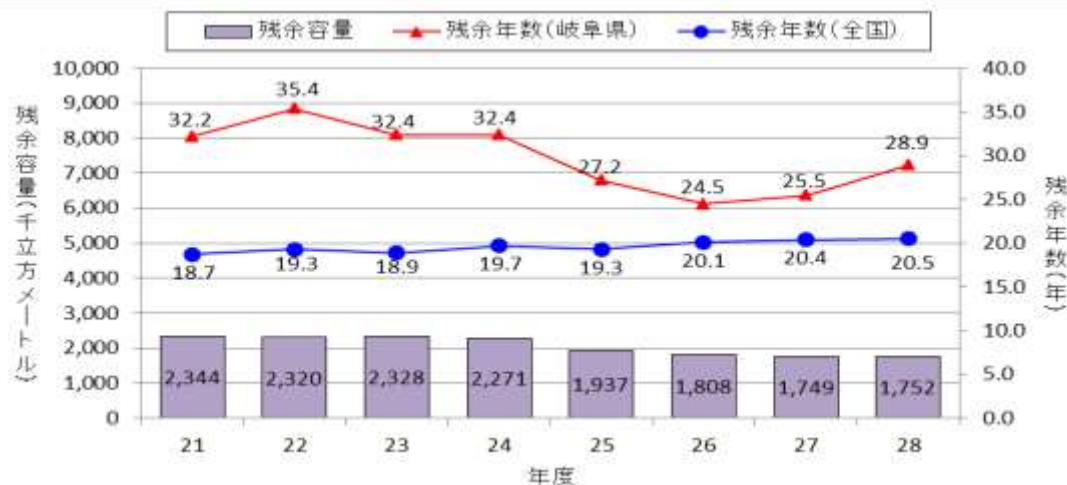
(2) 残余容量と残余年数

平成28年度末現在、一般廃棄物処分場は70施設(休止・埋立終了を含む)、残余容量は1,751,787³m³である。残余年数^(注3)は28.9年であり、全国平均年数(平成28年度20.5年)を大きく上回っていた。

注3: 残余年数

$$\text{残余年数} = \frac{\text{当該年度末の残余容量}}{\text{当該年度の最終処分量} / \text{埋立ごみ比重}(0.8163)}$$

図8 一般廃棄物最終処分場の残余容量と残余年数の推移



※平成24年度から、1人1日あたり最終処分量(岐阜県・全国)は総人口に外国人人口を含み算出している。

4 ごみ収集手数料の状況について

ごみ収集手数料の有料化の状況については、以下のとおりである。生活系ごみについては、県内42市町村のうち36市町村(平成27年度37市町村)で何らかの区分の収集ごみが有料化されていた。また、粗大ごみまで含めると、37市町村(平成27年度38市町村)で有料化されていた。

事業系ごみについては、県内42市町村のうち39市町村(平成27年度39市町村)で何らかの区分の収集ごみが有料化されていた。また、粗大ごみまで含めると、40市町村(平成27年度40市町村)で有料化されていた。

表4 ごみ収集手数料を有料化している市町村数

		混合 ごみ	可燃 ごみ	不燃 ごみ	資源ごみ															その他 収集ごみ	前記い ずれか が 有料	粗大 ごみ	粗大ご みを含 めい ずれ かが 有料
					紙	紙パ ック	紙製 容器 包装	金 属	ガ ラ ス	ペ ット ボ トル	白 色 ト レ イ	資源 物 質 リ サイクル	プ ラ ス チック	布 類	生 ご み	食 糧 用 油	剪 定 枝	小 型 家 電	そ 他				
生活系ごみ	収集	1	36	21	2	1	3	8	8	1	2	8	2	2	1	1	0	2	1	4	36	26	37
	直接搬入	1	26	20	5	4	5	5	4	5	4	5	2	4	1	1	4	6	1	8	30	25	31
事業系ごみ	収集	2	39	33	9	8	7	20	19	12	8	6	1	4	2	1	1	3	3	9	39	23	40
	直接搬入	2	37	31	12	11	11	21	20	13	9	6	3	7	5	4	4	7	4	12	40	29	41

Ⅱ し尿処理

1 水洗化の状況

総人口2,022,785人のうち、水洗化人口は1,927,107人(水洗化率95.3%平成28年度全国平均94.6%)である。非水洗化人口のうち、計画収集人口は95,262人である。

うち、浄化槽人口が618,888人(30.6% コミュニティプラント15,656人を含む)、下水道人口が1,308,219人(64.7%)となっており、下水道人口が伸びている。

また浄化槽人口のうち、合併処理浄化槽によるものが329,814人(54.7%)となっている。

図9 し尿処理形態別人口の推移

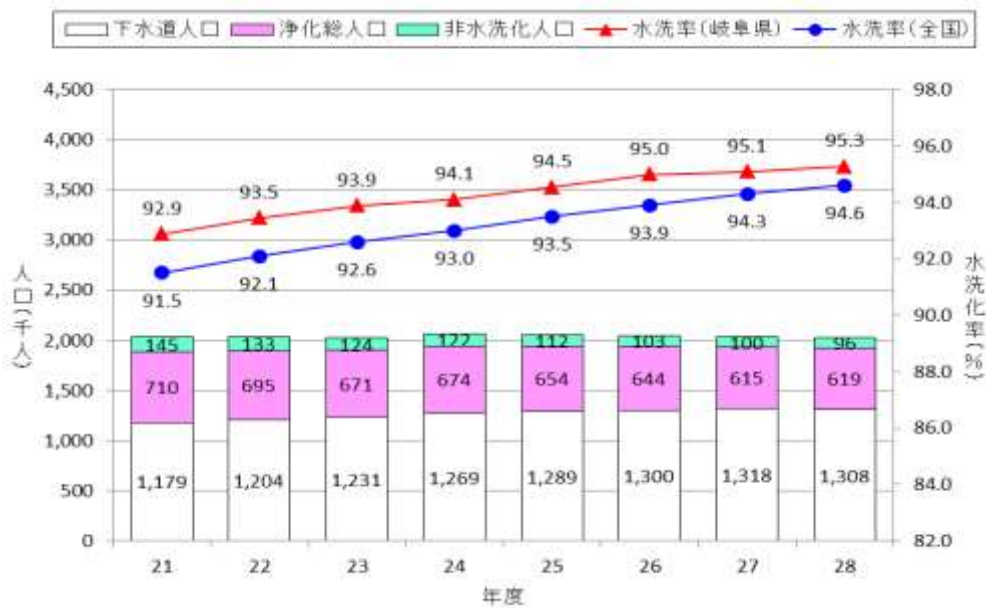
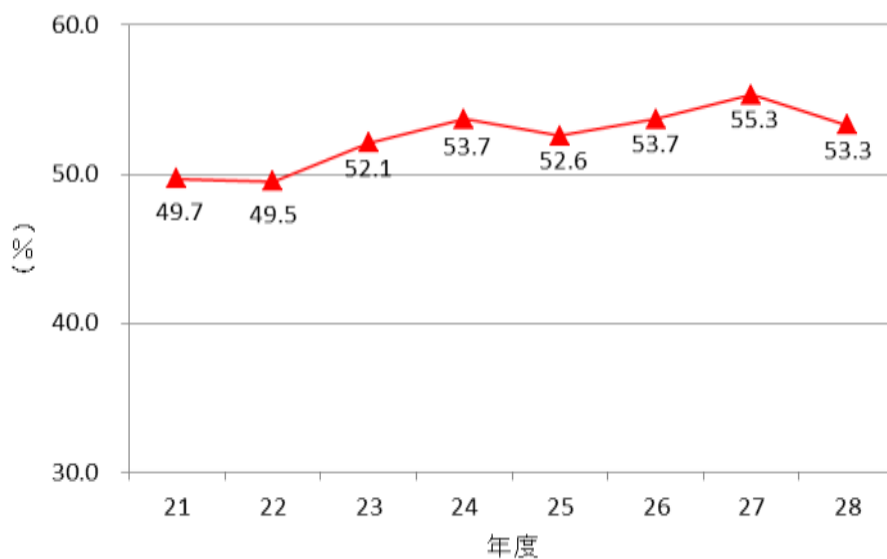


図10 浄化槽人口に占める合併処理浄化槽人口の割合



2 くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の処理状況

くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の計画処理量は、568,444kLであった。なお、ほぼ全量がし尿処理施設により処理されていた。

図11 くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の処理量の推移



表5 し尿処理状況

区 分			H24	H25	H26	H27	H28	
し 尿	計画収集人口		(千人)	121	112	102	99	95
	市町村 計 画 収 集 量	下水道投入	(百kℓ)	0	0	82	0	0
		し尿処理施設	(百kℓ)	6,152	6,083	5,866	5,835	5,684
		農地還元	(百kℓ)	0	0	0	0	0
		その他	(百kℓ)	0	0	0	0	0
		小計	(百kℓ)	6,152	6,083	5,949	5,835	5,684
	自家処理量		(百kℓ)	5	4	3	2	2
合計		(百kℓ)	6,157	6,087	5,952	5,837	5,686	

Ⅲ 廃棄物処理事業経費の状況

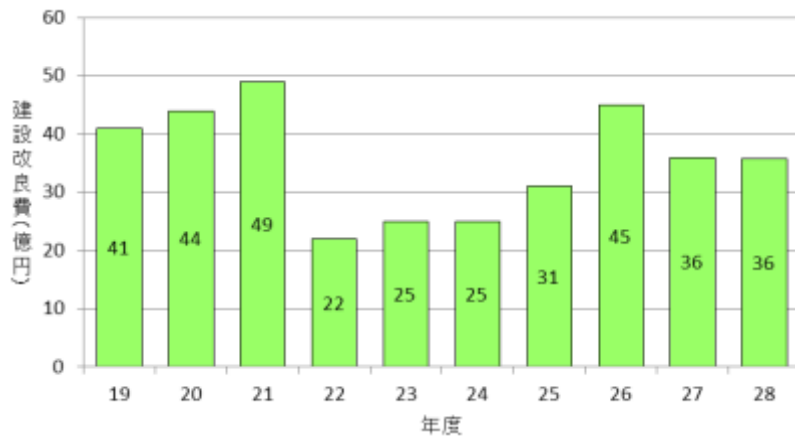
岐阜県における一般廃棄物の処理に要した経費(ごみ処理事業経費及びし尿処理事業経費の合計)は、368億2200万円である。

1 ごみ処理事業経費について

ごみ処理事業経費のうち、焼却施設、最終処分場等の一般廃棄物処理施設の整備等に要した建設改良費は、平成12年1月に施行されたダイオキシン類対策特別措置法に基づく規制の強化に対応するため平成15年度まで高額で推移していたが、近年は横ばい傾向にある。

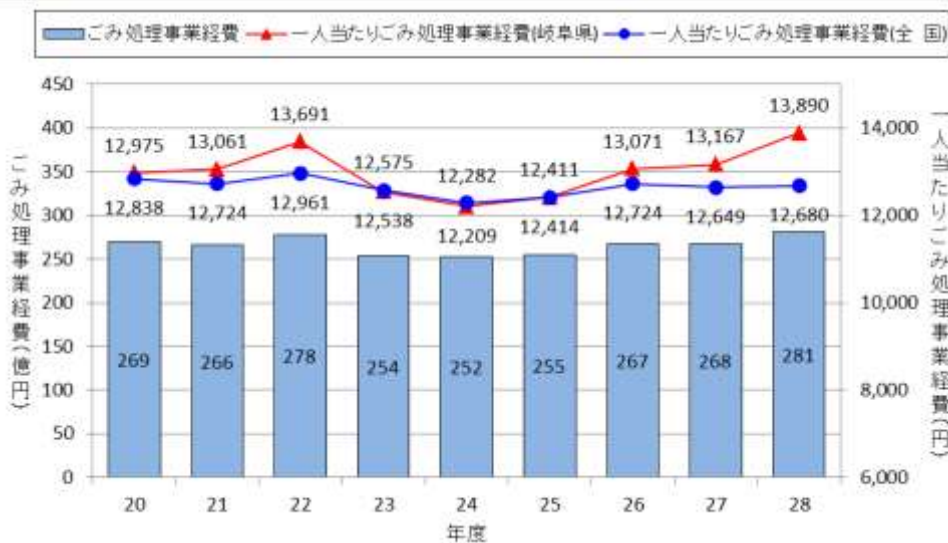
平成27年度のごみ処理事業経費(建設改良費)は、35億7157万円であった。

図12 ごみ処理事業経費(建設改良費)の推移



ごみ処理事業経費(建設改良費を除く。)は、平成28年度は280億9584万円であった。
一人当たりに換算すると13,890円(総人口に外国人人口を含まない場合は14,214円)であった。

図13 ごみ処理事業経費(建設改良費を除く)の推移



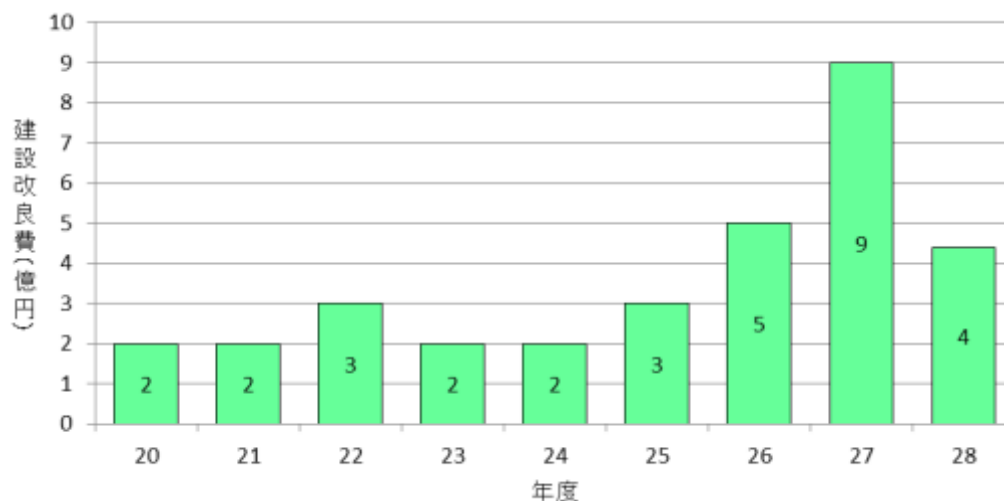
※平成24年度から、1人当たりごみ処理事業経費(岐阜県・全国)は、総人口に外国人人口を含み算出している。

2 し尿処理事業経費について

し尿処理事業経費のうち、処理施設の整備等に要した建設改良費は図14のとおりである。近年は上昇傾向にある。

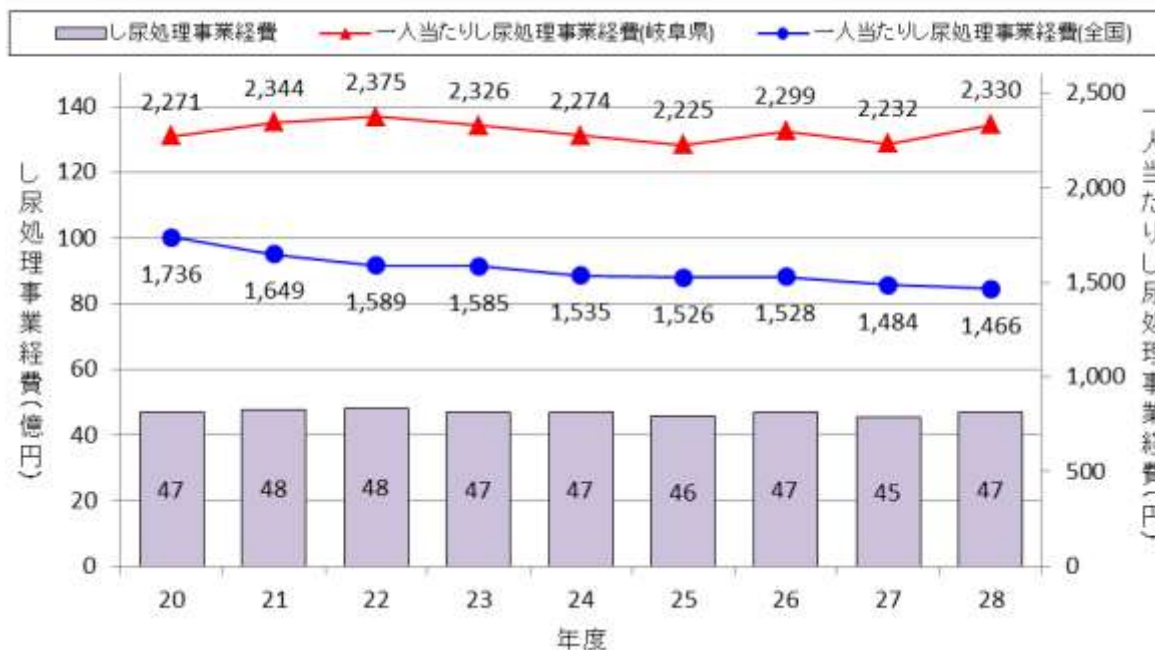
平成28年度のし尿処理事業経費(建設改良費)は、4億4061万円であった。

図14 し尿処理事業経費(建設改良費)の推移



し尿処理事業経費(建設改良費を除く)は、平成28年度は47億1398万円であった。
一人当たりに換算すると2,330円(総人口に外国人人口を含まない場合は2,385円)であった。

図15 し尿処理事業経費(建設改良費を除く)の推移



※平成24年度から、一人当たりし尿処理事業経費(岐阜県・全国)は、総人口に外国人人口を含み算出している。